

Title	徳川後期人口変動の地域的特性
Sub Title	The regional features of population change in late Tokugawa Japan
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.8 (1971. 8) ,p.581(67)- 594(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19710801-0067
Abstract	
Notes	高村象平教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710801-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

量集積に成功した。そしてこうした領主のイニシヤチブのもと、土地と対する、新しいかかわり方ともいべきものが現われることになった。土地が部外者の手に落ち、部外者のなかでも領主が大きな地位を占めた時、領主も彼が置かれた境遇を存分に利用しようとして当然であろう。これに対し王は、領主のそうした行動を⁽¹⁾チェックする側にまわった。

(経済学部助教授)

(1) 統稿として、本誌64巻12号に所載予定の分、「利用と所有」では、この間の事情を扱う。

徳川後期人口変動の地域的特性

速 水 融

1. 序 論

徳川時代の全国人口趨勢については、前半はかなり急激な増大、後半は停滞というのが今日の通説となっている。しかし、これを少しでも詳細に眺めようとする、いくつかの未解決の問題が存在していることも明らかである。たとえば、単純な事実の認定に関しても、増大から停滞への屈折の時点については何ら判明していない。享保期が一応指定されているが、これは経験的資料によって何ら裏付けされていないのである。⁽¹⁾また、果して後半の人口が「停滞」であったか否かにも問題が残されている。周知の如く、享保以降幕末に至る幕府の全国人口調査は、身分的にも制度的にも、さらにまた技術的にも、調査から除外された人口を数多く有するものである。全国人口について云えば、調査の結果は長期的には「停滞」の名に値いすることは誰にも明らかであり、これに除外人口=一定という仮定をおいて、徳川後期の全国人口を一定とするのが通説の論拠であった。しかし除外人口が一定であったか否かにはなお疑問が残る。個別的事例では、特に都市部においては人別帳に登録されない無籍者の数が多くなりつつあったことが認められる。幕末期の都市人口比率は全国人口の15%以下であったから、そこにおける無籍者の人口が仮に都市人口の1/3を占めたとしても全国人口に比較すれば5%にすぎないと云えるかもしれない。しかし、たとえそうであったとしても、これは除外人口全体の中の一部の要素にすぎない。他の要素についても同様のことが云えよう。一方、農村についてみると、農村部の人口資料では、幕末期にかなりの不在人口が認められる。出稼も多いし、行衛不明、欠落が目立つ。出稼はともかく、行衛不明者の多くは都市へ流れ込んで細民層を形成したのであろう。行衛不明者自身は、まだ原籍地の人別帳・宗門改帳に記載さ

注(1) 私見としては、前半の人口増大は専ら小家族制=小農経営の一般化に伴って生じた結婚率増大→出生率増大に基因するものであり、増大の開始は勿論、継続の期間について地域差は当然存在した。この種の増大は先進地帯ではすでに17世紀中に、後進地帯では18世紀中頃にピークに達したものとみられる。

(2) たとえば信濃国諏訪郡の38の村における行衛不明と記されている者の全人口に対する比率は、1670年代0.1%、1720年代1.8%、1770年代3.6%、1860年代1.1%となっている。個々の村についてみれば、18世紀の後半から19世紀の前半にかけてそれが10%以上に達する場合もあった。

れ、全国人口調査にカウントされた可能性を持つが、仮に行衛不明者同士が結婚して世帯を持った場合、その子供はどの資料にも記載されず、従って無籍者の数は累積的に増加することになる。

さらに、武士やその家族については殆んど知られていない。しかし、僅かながら現在知りうる事例では、この間にかんがりの変化を認めうるのである。⁽³⁾ また、従来は除外人口に注意が集中していたが、逆に重複人口の可能性も考えねばならない。個別事例では初期の宗門改帳には重複記載があるが、後期にはなくなる傾向も存在する。このように、除外人口=一定という仮定は、実のところ確認することはできないのである。従来考えられて来たように長期的に幕府による調査人口=一定、除外人口=一定、従って全国人口=一定というように単純化しすぎることに疑問を提出したい。

しかし除外人口が一定でないとするならば、どの程度変化したのかということになると、現在のところ正確な解答はできそうにない。勿論、徳川後期の全国人口が激増したとか、激減したとかはありそうにないことである。ただ‘停滞’を字義通りに解釈するよりも、長期的には漸増傾向があったのではなかろうかという指摘をするにとどめざるをえない。

2. 地域別の人口趨勢

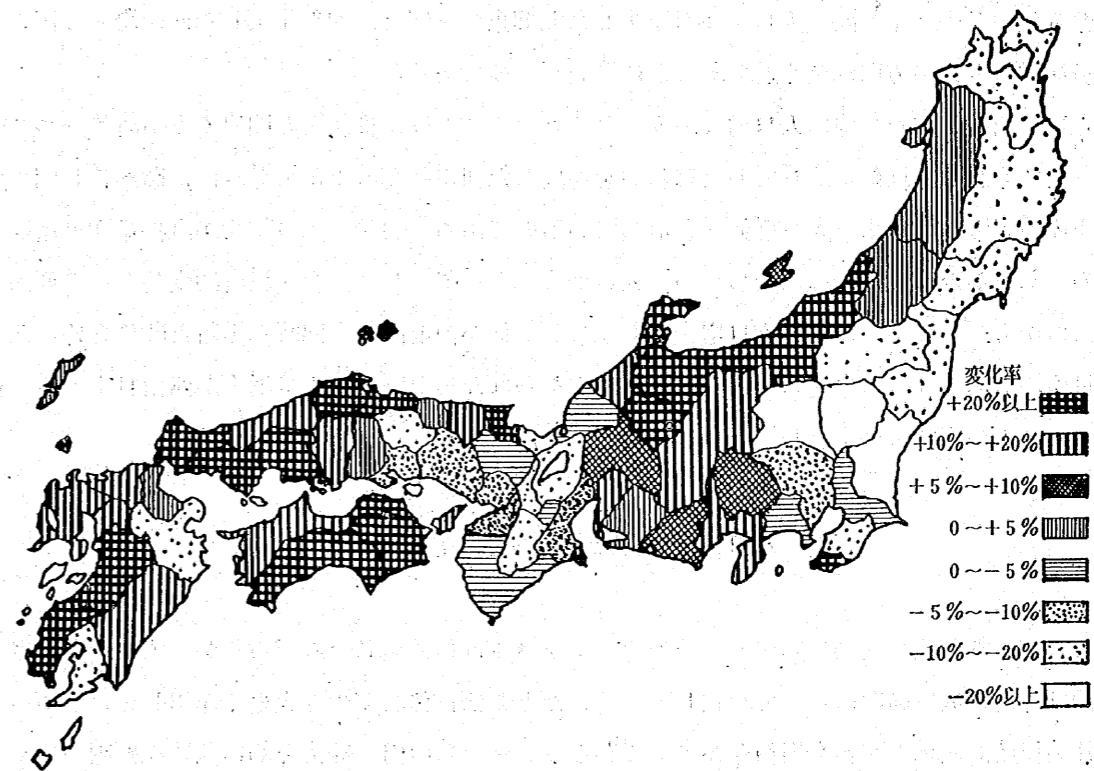
前述のように、全国の人口趨勢は漸増であったとしても——或いは従来への如く停滞と考えるとしても——国や地域毎に趨勢をみるとそれは決して一様ではなかった。このことは幕府の全国人口調査で、国別人口の判明する年度をとり出して国毎、地域毎の趨勢を求めれば明瞭である。この種の作業は、徳川時代後半の人口を取り扱ったすべての著作に示されており、繰返す必要はないほどである。⁽⁴⁾ 享保6年(1721)の初回の調査と、弘化3年(1846)の現在求めうる最終の調査は共に国別人口を知ることができるから、この間の調査法が国毎に一定であるという仮定をおいて、変化を求めることは容易である。本稿では第1図に国別の変化率を示した。その結果は、奥羽、関東がかなりの減少、近畿およびその周辺が減少、北陸、西中国、四国、南九州が増大という傾向が認められる。重要なことは、この地域的趨勢には二、三の例外を除いて、地域内の傾向が国毎に大きな差はないことである。⁽⁵⁾ 従ってもし増加と減少を程度に応じて地図上の色で示すと、決してまだらにはな

注(3) 比較的長期に亘って武士およびその家族の推移を知りうる例として高橋梵仙氏により盛岡藩の場合が明らかにされている。それによると資料の初出年代の天和3年(1683)には侍身分の者は家族を含めて合計21748人であったのが享保5年(1720)21522人、天明元年(1781)28291人、資料の最終年代天保11年(1840)28005人となっており、最初と最終の間では約29%の増大があったことになる。このケースがどの程度一般化できるかは判らないが、少なくとも武士人口=一定という仮定を置くのは危険であることを示している。(高橋梵仙『日本人口史の研究』第三、p.232-244所収の侍方人口の表より)

(4) 幕府の調査を用いた徳川後半の地域別人口変動の分析については、梅村又次氏の担当された調査「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」(経済研究16の2所収)が最もすぐれている。特に氏はそれまでの分析が人口減少要因の解明に重点を置いていたのに対し、地域的には増加の事実が認められる以上、人口増大要因を多変数として組み込んだフレームワークの必要を主張され、とりあえず新田開発と人口増大との関係の分析を試みられている。

(5) たとえば第1図において強いて地域内で例外的な変動を示す例を挙げるとすれば、関東地方で高い増加率を示す安房国、近畿で同じく志摩国、南九州で減少を示す大隅国ぐらいである。安房・志摩は小国でしかも半島の先端に位置すること、大隅については島嶼を含み、それぞれ特殊条件であったとみることができる。

第1図 国別人口の変化(1721—1846)



らず一定のまとまった地域が一定の色彩で塗られることになる。これは、人口の地域的変動に法則性があることを示す重要な指標である。

増加と減少のコントラストが最も極端な対照的事例を示すと、北関東(上野・下野・常陸)と、山陽の大部分(備前・備中・備後・安芸・周防・長門)は、享保6年の調査でほぼ同一の人口規模を有していた(約184万人と183万人)。それが弘化3年の調査では、前者においては約133万人に減少したのに対し、後者では約227万人へと増加し、前者の1.7倍になっている。二つの地域の人口総数は367万人から360万人へと殆んど同数を維持しているのである。これは極端な形であるが徳川後期の人口趨勢‘停滞’の中味を端的に示しているといえるだろう。すなわち、高い増加率を維持した地域、減少の顕著な地域があって激しいコントラストを示し、全国合計では結果的に停滞乃至は漸増になっているということである。上記の事例では、北関東3ヶ国では享保6年—弘化3年の125年間に人口は72.1%に減少し、年当りの増減率に換算すれば-0.20%であった。他方西山陽6ヶ国では同じ期間に人口は124.0%に増大し、同じく年率では+0.17%であった。±0.2%という数値は人口変化の絶対値としてはそれほど高いものとはいえないが、そのひらきは相当大きくなるし、長期に亘って続く場合にはその差は上述の如くかなり大きなものになる。

このような人口変化の地域差は、当然それぞれの地域の社会経済活動に影響を与えたに違いない。生産技術や1人当りの所得にそれほど大きな変化はなかったと思われるこの時期に、人口総数の変

徳川後期人口変動の地域的特性

化は生産や消費、流通の諸経済活動にインパクトを与える最も重要な要素の一つであった。たとえば享保6年—弘化3年の間に人口が28%減少した北関東3ヶ国と、24%増大した西山陽6ヶ国とでは経済活動の変化の方向は全く逆であったに違いないのである。

さらに、西南日本の各地に人口増大がみられるということは、維新との関連でみる時に一つの暗示を与えてくれる。維新に際しての反幕勢力を形成した西南雄藩の所領であった、薩摩、長門、周防、土佐の各国は最も高い人口増加率を示しているのである。勿論、人口増大が直接維新と結びつくものであるか否かは直ちには判らない。人口増大によって生じた社会・経済的変動がその要因となったのかもしれないし、また人口増大をもたらした何かの要因が、同時に維新と関係を持ったという可能性もあろう。この問題の解明は今後に俟たねばならないが、人口増大が西南日本で最も大きかったことの意味の一つとして指摘しておきたい。

3. 人口変動の要因——(1) 平常年と災害年

さてこのような人口変動に関する地域のコントラストは何故生じたのだろうか。人口を変動させる要因は非常に広い範囲に亘って存在している。たとえば自然的变化も大きく作用したであろうし、社会経済的变化の影響も当然存在するであろう。それらの内、経済史的に重要な要因のいくつかはすでに梅村又次氏によって指摘されている⁽⁶⁾。

ここで採り上げている年代について変動要因を新たに求めるためにはどうすればよいのだろうか。利用可能な資料からいくつかの仮定をおいて検討することが可能な唯一の途であるように思われる。

近代社会成立以前の人口趨勢の特徴は、時折襲う災害によって人口が激減し、それまでの漸増傾向を振り出しへ戻してしまうといった鋸屋根状の推移を示すことである。近世後期の日本を襲った災害は全国的なものとして3回あるといわれている。一つは享保18年(1733)の蝗害による大凶作、次は天明年間(1781—89)の冷害・噴火による大凶作、最後は天保8・9年(1837・8)の凶作・流行病である。勿論これ以外にも局地的な災害は多く、特に関東・東北では冷害凶作が頻発し、長期的な気温低下のあったことが考えられるのであるが、今この三つの災害と人口変動の関係を取り出して考えてみよう⁽⁷⁾。

幕府の全国人口調査から上記の3大災害をはさむ調査年次(勿論利用可能な)をとってその間の変化をみるといずれもマイナスである。すなわち、享保18年をはさむ調査年次、享保17年と延享元年

注(6) 梅村氏、前掲論文。

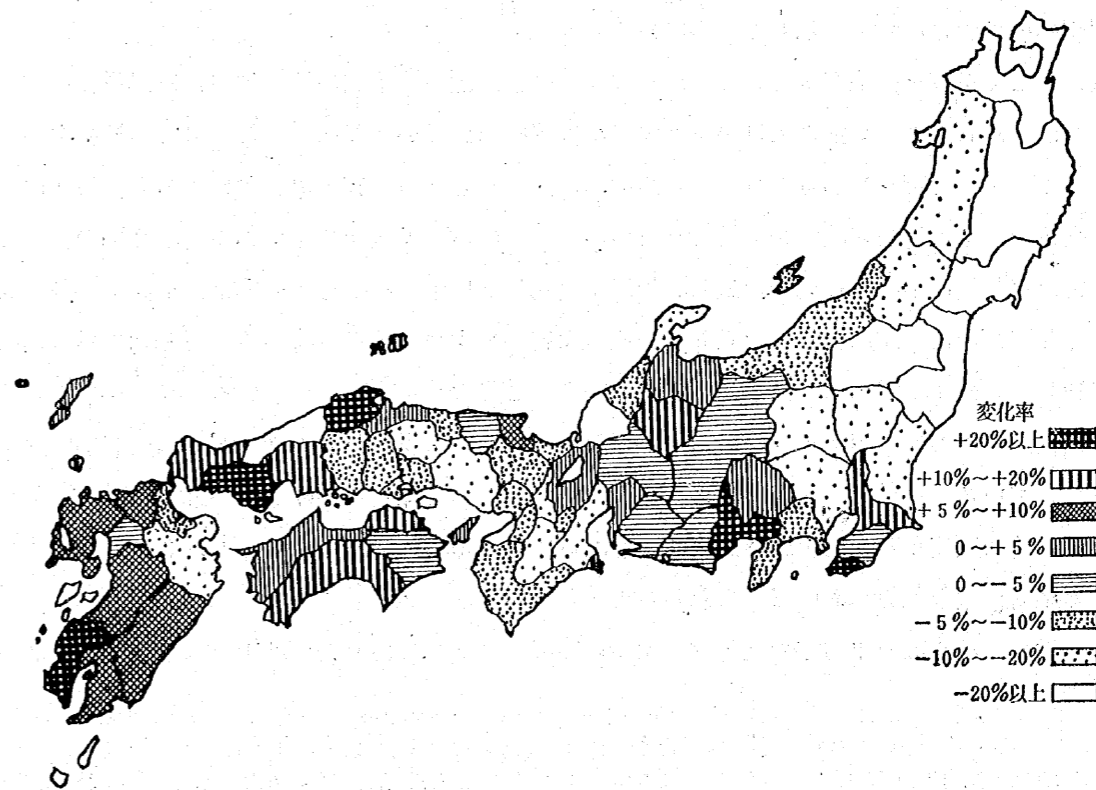
(7) 奥羽地方の太平洋側から北関東にかけて凶作をもたらすのは、夏季における低温——オホーツク高気圧の勢力の強さに基づく——であり、気候観測の発達した明治以降にはしばしばみられている。これによる被害地域が、徳川後半の災害年で最も人口の減少をみせた地域と一致することから推断が可能である。

徳川後期人口変動の地域的特性

(1744)の間に全国人口は2692万人から2615万人へ減少し、天明年間(1781—89)をはさむ調査年次、安永9年(1780)から寛政4年(1792)の間には2601万人から2489万人へ減少し、最後の天保8・9年をはさむ天保5年(1834)と弘化3年(1846)の間には2706万人から2691万人へと減少した。これ以外の年次間にも減少はみられるが全国調査の結果が判明する18回の中に、減少は8回ありその間4回は3大災害をはさむ年次の減少であった。そこで、この3大災害をはさむ調査年次を災害年、他を平常年としてそれぞれの変動を国別・地域別に検討してみよう。

残念乍ら前記の各調査年次中、国別人口について知りうる年次は限られたものしかない。第Iの災害年については享保6年と寛延3年(1750)、第IIでは宝暦6年(1756)と天明6年(1786)、第IIIでは天保5年と弘化3年となる。第I、第IIについては間隔が広く、災害による変動がある程度かくされてしまう可能性がある。又第IIの時期では天明6年がいわゆる天明の災害の途中であり、その全体を反映させることはできないかもしれない。しかし、ここでは、ともかく災害による減少がどの地域で最も甚だしかつたかを大掴みに知ることが目的であるから、これらの不備に眼をつぶって観察を進めよう。第2図は、この3大災害をはさむ調査年次の人口変化の合計を享保6年の人口数で除した災害年の変化率を国別に示したものである。また第3図は、享保6年から弘化3年に至る人口変化から上記の災害年の変化を差引いた残り、すなわち平常年の変化を同様に当初人口で除

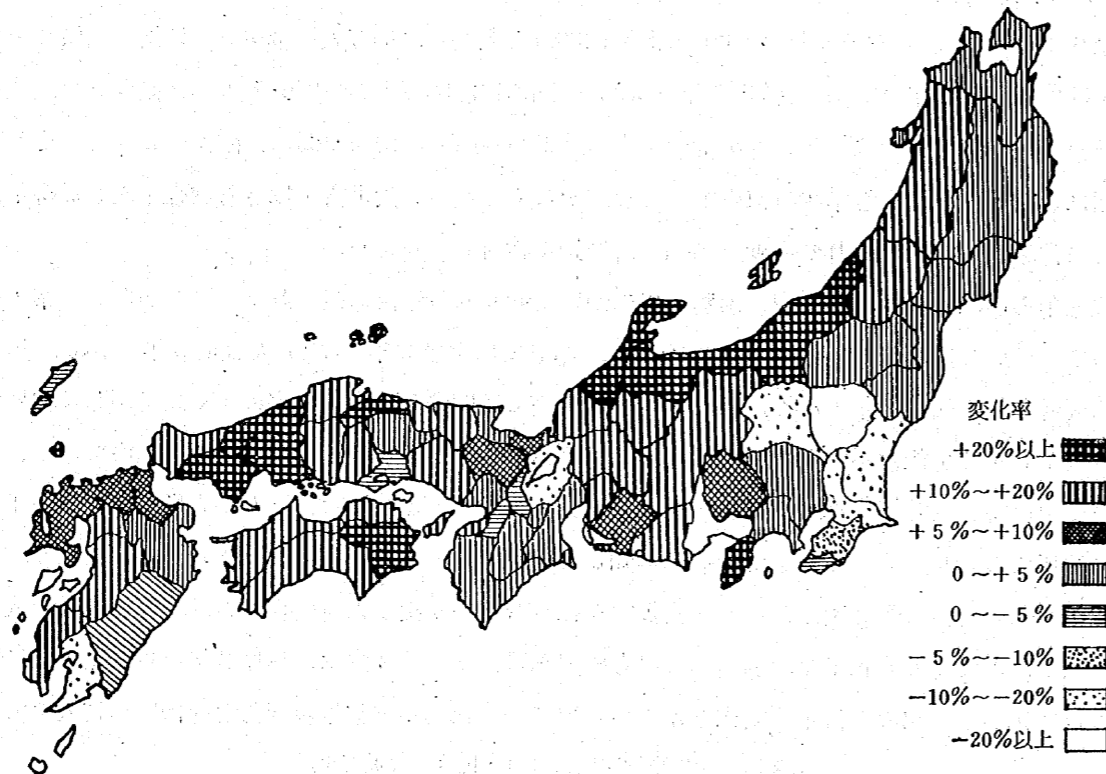
第2図 徳川後期国別人口の変化(3大災害年)



注(8) 天明災害をはさむ期間として安永9年、天明6年、寛政4年の3回の調査であるため、3大災害に対して4回の調査となる。

徳川後期人口変動の地域的特性

第3図 徳川後期国別人口の変化(平常年)



した変化率の大きさに従って示したものである。(9)

勿論、ここで災害年、平常年としたのは厳密なものではない。上記の3大災害だけが災害のすべてではなかったし、さらに国別人口の判明する年次が限られているために、災害による減少をあるていどカバーした数値しか得られないからである。しかし、第2図・第3図をみると、第1図で示した全体を通ずる趨勢とはかなり異なったものになっていることが明らかである。第2図の示すところによれば、災害年の人口減少が激しい地域は東北、房総半島南部を除く関東、東海の一部、越中を除く北陸、近江・志摩を除く近畿およびその周辺、東山陽に広がっている。第1図で示した全期間を通じての変化がプラスに出た西奥羽、北陸もここではマイナスに出ている。災害年にもマイナスに出なかったのは本州中央部のいくつかの国と山陰、西山陽、阿波を除く四国、東北部を除く九州となっている。このように災害年の人口減少が、東北から関東、北陸および近畿にかけて甚だしいのは、特に天明年間の冷害凶作が東北、北関東、北陸地方に激しかったこと、3度の災害すべてによる影響が近畿地方においてみられることから説明可能である。

これに対し、第3図の平常年の変化率は殆んどどの国でプラスであり、マイナスは地域的には北

注(9) ここで注意したいことは、今日入手可能な幕府の全国人口調査の国別の数字がミスを含んでいることである。国別の数字を合算しても全国数字にならないことは稀ではないし、どうみても誤記としか考えられないケースもある。一例を挙げれば、駿河国は享保6年24.6万人であったのが、寛延3年31.4万人、宝暦6年25.1万人となり、以後最終調査年次の弘化3年に至るまで記録の上で28.9万人を超えることはなかった。従って寛延3年の数字には疑問の余地が大いにある。本稿では数値をそのまま用いたため、第2・3図で駿河国は特異な動きを示す結果となった。

徳川後期人口変動の地域的特性

よび東関東、近畿の一部でみられるにすぎない。災害年に激しい減少を示した東北ですら平常年はプラスであり、北陸にいたっては最も高い増加率を示しているのである。

第1表は、全国を14の地域に分け、地域毎の享保6年の人口に対する変化率を災害年・平常年および全期間の三つについて示したものである。また、災害年と平常年の変化率のあり方から、地域をA型——双方ともプラス、B型——平常年の増加が災害年の減少を上廻る、C型——災害年の減少が平常年の増加を上廻る、D型——双方ともマイナスの四つのタイプに分類し、さらにA型を二つに分け、災害年の増加の方が平常年の増加を上廻るものをA₂、それ以外をA₁とした。A型の地域が東海以外では西日本に集中し、B型は奥羽、北陸、東山、北九州と日本海側に集中している。B型の中で特に注目すべきは北陸で、災害による減少率は相当高いにも拘わらず、平常年の増加率は全国最大であり、その差は最も大きい。西奥羽にも同様の傾向がみられる。これらの地方では災害の影響を受けやすかったにも拘わらず、平常年の人口増加力が高いことから回復も著しかったのであろう。山陰も災害年に僅かな増大がみられるにしても、平常年の増加力のはるかに高く、これ

第1表 地域別人口の変化

地 域	享保6年人口	弘化3年人口	全期間変化率	災害年変化率	平常年変化率	タイプ
東 奥 羽	1962839	1607881	-18.1%	-23.0%	+4.9%	C
西 奥 羽	877650	912452	+4.0	-10.6	+14.6	B
北 関 東	1841957	1328534	-27.9	-14.2	-13.6	D
南 関 東	3281746	3109944	-5.2	-4.5	-0.7	D
北 陸	2155663	2534477	+17.6	-9.6	+27.1	B
東 山	1052147	1191309	+13.2	-0.3	+13.5	B
東 海	2201831	2434061	+10.5	+5.6	+5.0	A ₂
畿 内	2249792	1998737	-11.2	-14.1	+3.0	C
畿内周辺	2816804	2672179	-5.1	-8.0	+2.9	C
山 陰	978447	1208875	+23.6	+1.3	+22.3	A ₁
山 陽	2023970	2433799	+20.3	+2.4	+17.8	A ₁
四 国	1532131	1943146	+26.8	+6.2	+20.7	A ₁
北 九 州	1987553	2123634	+6.8	-1.1	+8.0	B
南 九 州	1087276	1344411	+23.6	+13.2	+10.4	A ₂
合 計	26049806	26843439	+3.0	-5.0	+8.0	

地域に含まれる国名

- 東奥羽：陸奥
- 西奥羽：出羽
- 北関東：上野、下野、常陸
- 南関東：武蔵、相模、上総、下総、安房
- 北陸：佐渡、越後、越中、能登、加賀、越前、若狭
- 東山：甲斐、信濃、飛騨
- 東海：伊豆、駿河、遠江、三河、尾張、美濃
- 畿内：山城、大和、和泉、河内、摂津
- 畿内周辺：近江、伊賀、伊勢、志摩、紀伊、淡路、播磨、丹波
- 山陰：丹後、但馬、因幡、伯耆、出雲、隠岐、石見
- 山陽：美作、備前、備中、備後、安芸、周防、長門
- 四国：阿波、讃岐、伊予、土佐
- 北九州：筑前、筑後、肥前、老岐、対馬、豊前、豊後
- 南九州：肥後、日向、大隅、薩摩

らの日本海側の諸地域に共通する特徴となっている。この事実は日本海側の諸地域の人口増大をもたらす何らかの条件があったこと——気候上の変化、海退現象による海岸干潟の干拓等を含む——を想定させる。一方東奥羽から北関東にかけての太平洋側の東日本では災害年の減少率は高い。特に北関東は平常年の減少率も高く、全国的に人口減少の最も著しい地域となっている。

以上のように北部および東部日本は、災害の影響を強く受けたが、平常年の変化率が太平洋側と日本海側で非常に異なるため、全体としての変動はヴァライアティに富んだものとなっているのである。これに対して西日本の状況はどのように説明されるだろうか。

近畿およびそれ以西の西日本においては、冷害凶作の被害はあまり強くなく、むしろ早魃の影響を受けやすいことが挙げられる。従ってもし東日本の人口に影響を与えた長期的な夏季の気温低下があったとしてもそれは西日本には関係の薄いものであった。むしろ近畿を除いて平常年も災害年もともに人口増大がみられる、第1表のA型の地域によって占められているという事実は、西日本の人口変動の基調は「増大」にあったことをはっきり示している。ただ災害年の変化をとり出してみた場合、東日本と比較して地域的特性が薄く、変化率の種々の型が混在していることは第3図の如くである。たとえば石見国は災害年のマイナスがかなり高いが周辺の諸国はいずれも高い増加率を示し、薩摩国も周辺から逆にプラスの方向に飛び出している。これは災害年の人口に対する影響は西日本では全般的ではなかった結果であろう。その内でも薩摩、周防、長門、土佐という維新と関係深い諸国が災害年においても人口増加率の高いことが注目される。同様な型を示す国は島嶼を除けば他では安芸・出雲・讃岐にみられるのみである。

4. 人口変動の要因——(2) 都市人口

第1—3図をみて奇異に感ずるのは、関東、近畿およびその周辺といった経済発展の著しいと普通考えられている地域が、人口数の変化においてはマイナスを示している国が多いことである。しかも、これは災害年に限られていない。第1表でも関東は平常年の変化率がマイナスであり近畿および近畿周辺も一応変化率はプラスであるがゼロに最も近い。このことは、人口が経済の従属変数にすぎないとするならば説明不可能となろう。今日の多くの個別研究は、これらの地域に商品生産が展開したこと、すなわち都市自身への人口集中、都市および農村手工業、農家副業或いは商品作物の栽培という経済的諸局面において最も高い発展がなされたことを示している。誰もこれらの事実を否定することはできないだろう。にも拘わらず、人口総数の面で減少乃至は停滞がみられるのは何故なのだろうか。北関東については東奥羽と共に長期的な気温低下に基づく人口維持力の低下が考えられる。事実これらの地域、北関東から西奥羽にかけての農村の荒廃、墮胎間引による人口減少は、徳川時代の領主層にとってもその財政的基盤を揺るがせる重大な問題であり、人口維持に

関する法令や施策が、その効果はともかく最も多くなされたところである。しかし、南関東や近畿ではそうではない。これらの地域の人口減少、又は人口増加力の低位性は、冷害凶作の結果ではなさそうである。

そこで一つ考えられることは、これらの地域の経済的発展が却って逆に人口の停滞をもたらしたのではないかという点である。何故かといえば、近代工業社会成立以前の都市は予防医学の未発達、医療や公衆衛生の不備によって死亡率は農村よりはるかに高く、一方出生率は生理的にも文化的にも低く抑えられるから、差引き自然増加率はマイナスとなるという性格があった。⁽¹⁰⁾ 加えて食糧自給力のない貧民層は食糧価格のちょっとした高騰によっても直ちに飢餓にさらされ、特に技術的に輸送手段が限られ、行政的に分権的支配が行われている状態の下ではその影響は一層ひどかったと考えられる。そこへ疫病が流行すれば、死亡率は非常に高さに達した。⁽¹¹⁾ 従って都市は不断に農村からの人口流入を必要とした。

たとえば江戸において、非常に興味深い調査がなされている。それは天保14年(1843)から慶応3年(1867)にかけて数度行われた江戸住民の出身地調査で、これによれば、他所出生が21.7~29.5%に達している。⁽¹²⁾ この間の人口は殆んど変化がなかったから、江戸の人口はそこで出生した人口の28~42%が農村から補給されて初めて維持可能であった(尤も江戸で出生して農村へ出た人口も考慮しなければならないが、これは僅少であろう)。大坂においてもほぼ同率の観察が可能で、寛永—慶応年間菊屋町、米屋町の人口に占める奉公人の割合は20—33%であり、これら奉公人の給源は農村にあったと認められるのである。⁽¹³⁾ この都市における人口再生産率の低位は江戸のような大都市にのみみられる現象ではない。地方都市や人口数百の宿場町でさえも自然増加率は概ねマイナスであった。⁽¹⁴⁾ 従って経済的発展が都市や都市的集落の人口を増加させればさせるほどその都市を含む地域の人口の自然増加率は低くなるのである。南関東や近畿の状況は、このように都市発達の結果、農村に対

注(10) たとえば近代工業社会成立以前のイングランドについて、リグリーは次のように言っている。「都市の出生率の特徴や、都市と農村との間に存在したであろう制度上の差異について、確証をえることは容易だというわけではないが、多くの場合、出生と死亡の単なる総計でも、都市人口は移入によって自らを保っているにすぎないことを明らかにしてくれる。……(中略)……数万、あるいはしばしば数十万という単位で数えられる人口をもつ都市を維持する点まで、経済的に発展した前工業化時代の社会の人口学的均衡の全体を考える場合、大規模な町や都市におけるマイナス分を補うためには、埋葬を上廻る洗礼が農村地方に存在しなければならなかったことを想起することが重要である。」(E. A. リグリー著、速水融訳『人口と歴史』p. 108)

(11) たとえば天保8・9年(1837・8)の飢饉と流行病は、大坂で人口の約11%を減少させているが、おそらくこれは大部分死亡によるものであろう。(西山松之助「大坂・兵庫・西宮・塩飽島人口統計表」歴史学研究157号所収)。また飛騨国高山では同8年の死亡率は87パーミルに達した(佐々木陽一郎「飛騨国高山の人口研究——人口推移と自然的要因」社会経済史学会編『経済史における人口』所収)。さらに同8年から9年にかけて紀伊国尾鷲五カ在でも8歳以上の人口の死亡率は200パーミルをこえた(速水融「紀州尾鷲組の人口趨勢」徳川林政史研究所研究紀要3所収)。

(12) 関山直太郎『近世日本の人口構造』p. 220—221より。

(13) 同上書 p. 222。

(14) たとえば、いくつかの宿場町からなる信濃国諏訪地方の事例をみると、1681年から1870年に至る190年間を10年を1期として19の時期に分けた場合観察可能な13の時期中出生率が死亡率を上廻る時期4、下廻る時期9となり、総じて自然増減率はマイナスの傾向にあった(速水融「近世信州諏訪地方の人口趨勢」三田学会雑誌61の2所収)。

徳川後期人口変動の地域的特性

する都市の人口吸引力が強く、地域全体としての人口数が停滞するという現象を生じていたのではあるまいか。勿論これを確認するためには近世都市の人口学的諸指標の検出が望ましいのであるが、このような一種の人口数におけるフィードバック現象の存在することは、すでに示した如く、西ヨーロッパにおいても認められるところであり、近代工業社会成立以前には普遍的なものであったと考えられるのである。

一方、都市の人口規模自身にも限界があった。武士と庶民合わせて100万の人口を擁した江戸をとってみても、いかに生活水準が低かろうと生活必要物資の自給力がゼロに等しいこの人口集団を維持するためには、食糧、燃料、衣料、建築材料等相当量の物資が不断に江戸へ流れ込むことが必要であり、輸送手段、特に陸上輸送手段が貧弱な当時においては、おそらく人口100万という数字は維持能力の限界であった。かくして、経済的発展の最も著しい地域に人口の停滞という一見パロキシカルな現象が生ずるのである。

残念乍ら、徳川時代の都市人口についてその比率に関する全国的な数値はえられない。已むをえず明治初年の数値を挙げれば第2表の如くである。近世後期と明治初年の間には大きな社会変動があり、人口分布にもあるていど変化があったとみられる。且つここで都市というのは、全くある人口規模を有する行政単位を指しているのだから直ちにこの表が近世後期の状況を示すことにはならない。ごく大まかな状況を知りうるのみである。この表による都市人口比率の最も高い南関東と畿内は、第1表の平常年の人口変化率が自然的影響の強かったと考えられる奥羽、北関東を除いては最も低い地域であることが明瞭であろう。

第2表 都市とその人口比率(明治8年*)

地 域	総人口	人口1万以上の都市	同左人口の比率	人口5千以上の都市	同左人口の比率
東 奥 羽	2347507	6	6.5%	14	8.6%
西 奥 羽	1195120	5	10.7	11	14.5
北 関 東	1549276	4	3.9	9	6.3
南 関 東	5123553	6	18.6	17	20.2
北 陸 陸	3360285	12	10.7	37	16.0
東 山 山	1391740	3	3.1	7	5.2
東 海 海	2803578	9	8.2	20	10.8
畿 内 内	2093500	9	30.8	15	32.7
畿 内 周 辺	3032366	10	7.2	24	10.3
山 陰 陰	1341044	3	6.3	9	9.7
山 陽 陽	2880989	7	6.9	19	9.8
四 国 国	2459214	7	7.3	14	8.8
北 九 州	2815219	7	4.7	19	7.7
南 九 州	2028402	2	6.6	7	8.5
合 計	34421793	90	10.2	222	12.9

* 『共武政表』(明治8年12月)による。

但しこの表を利用するに当っては以下の点が留意されなければならない。この表の基礎となった『共武政表』の国別の報告数字は、一見して統一された基準によっていないことが明らかである。報

徳川後期人口変動の地域的特性

告を求められたのは「各郡邑里人口一千名以上輻輳地及其戸数物産表」である。ところがある国では「人口一千名以上」で且つ「輻輳地」が報告の対象となっているのに、ある国では「人口一千名以上」のすべての町村が対象となっている。その結果たとえば摂津国では、人口27万余の大坂以下人口1千名の村に至るまで合計31の町村が書上げられているのに対し、隣の河内国では牧方、富田林、八尾、古市の4ヵ所を掲げるのみであり、これは人口1千名以上で且つ輻輳地のみを抽出した結果であろう。従って都市人口比率といっても厳密な数値とはいえないのである。しかし人口5千名以上をとれば基準は比較的均質なものになるだろうし、1万以上ならば、全く同一の基準でとらえられていると考えて差支えあるまい。

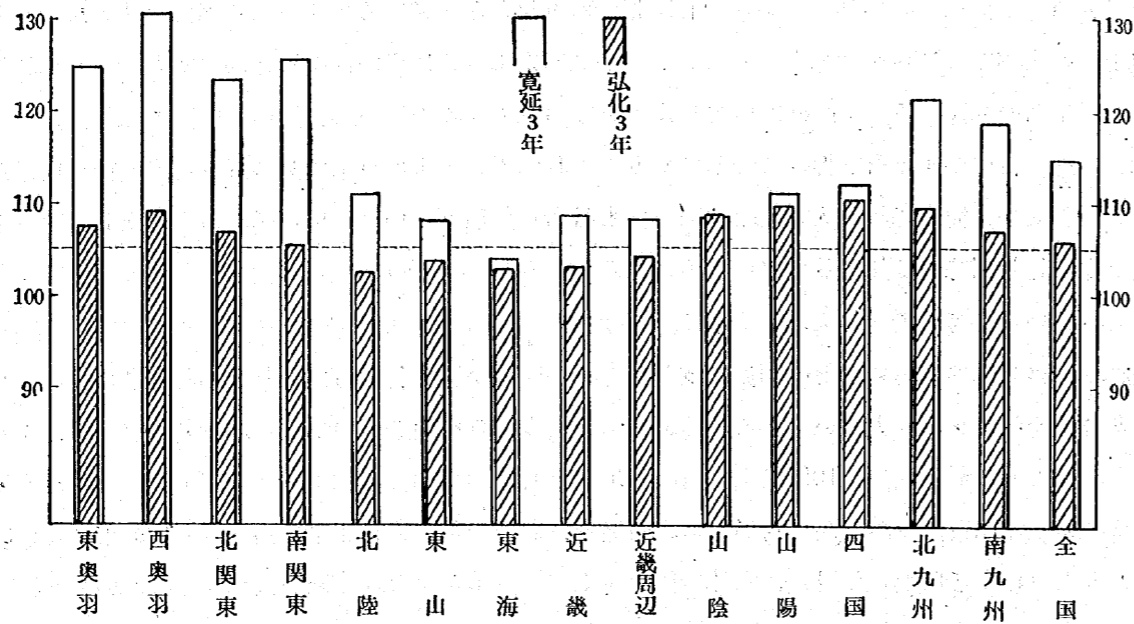
さて、第2表は人口変動との関係を離れてもう一つの事実を物語ってくれる。それは、都市人口比率の地域差がかなり大きいことである。江戸、大坂、京都の3都のあった地域を除いても、1万以上の都市人口が全人口の10%以上を占める地域として西奥羽、北陸がある一方では、それが5%以下という北関東、東山、北九州がある。西奥羽、北陸の都市人口比率の高さは、特に工業化以後の都市人口分布と比較した場合、意外の感を深くする。第1表の地域別の人口変化においても、少くも平常年では高い増加率を示していたことと関連があるのだろうか。他方都市人口比率が低い地方についてはその説明要因は一定していない。北関東は人口減少の最も激しかったところ、また近くに江戸という巨大都市をひかえた場所として説明できるだろう。しかし東山、北九州については同じ理由は成り立たない。僅かに考えられることとしては、これらの地域には大きな城下町が少なかったことくらいであるが、これらの問題の解明は今後に残さざるをえない。

5. む す び

以上、殆んど利用され尽くしたと思われる幕府の全国人口の調査を用いて、人口の地域的变化の特性を観察し、平常年と災害年、都市人口比率という観点から考察を行った。何と云っても不完全な数値を基とする考察であり、限界を感じないわけには行かない。大体、考察を始めるに当って調査法が当該期間一定という仮定をおき、人口の絶対数よりもこれを指数化し、相対値として変化の地域的特質をみたのであるが、厳密にいえばこの仮定自身疑問の余地は大いにある。その一つの例としてこの作業の過程で求めた男女別人口比率=性比をとり上げてみよう。

幕末の全国人口調査で、国毎の男女別人口の判明するケースがいくつかある。性比を女子100に対する男子の指数で示し、これを地域別に寛延3年(1750)と弘化3年(1846)の二つの年次について図示したのが第4図である。この1世紀間に、性比はノーマルな型(ここでは日本人の出生性比105をノーマルと示した)に近づいている。しかし寛延3年の性比は、奥羽、関東および九州では非常にアンバランスであり、北陸、山陽、四国の数値でさえやや高すぎるように見える。明らかに

第4図 地域別性比の比較 (寛延3年・弘化3年)



近畿を中心とし距離を遠くするに従って性比は高くなる傾向が見出される。そして西奥羽の如く130をこえる性比は現実に存在したのだろうか？ という疑問すら生ずる。このような異常な性比を確かめる手段は部分的にしか存在しない。南部藩の場合1680年代から1760年代前半にかけて性比はほぼ120であったのが、1770年代から1830年代にかけては112~113になっている⁽¹⁵⁾。

従って今のところ、このような状態はそのままに受取るより仕方のないものであろう。勿論これは出生性比ではないから、出生後の人為的な操作によってこのような状態が生じたという可能性が強い。この場合操作とは女子人口を減少させること以外には考えられないから、性比が異常に高いということは、女子について間引、幼児殺しがかなり行われたことを意味するが、勿論女子の死亡率が男子に対して非常に高い場合でもこのような状態は生じよう。いずれにしてもこれは注目すべ

注(15) 高橋梵仙、前掲書、附表盛岡藩人口調査人口より。但しこれにも疑問の余地は多い。時として出生性比が大きく上下するのはおそらく資料の誤記によるものと思われるが、長期間性比が一定のまま推移することはどう解釈すればよいのか。たとえば安永6年から寛政2年に至る14年間は資料が連続して得られるのであるが、総人口の性比は安永9年1カ年を除いて112.8に一定している(全体を100とした場合男53対女47の割合とおきかえてもよい)。この期間はその内天明の大災害を含み、盛岡藩の人口構造にも大きな変化があったと考えられるにも拘わらず、性比は全く一定である。しかも総人口にも大きな変化はない。高橋氏は性比については触れて居られないが、総数の変化が殆んどない点については人口減少の発覚を怖れた藩が虚偽の報告をしたのであろうとされている。とすればこういった各藩の調査を集計した全国人口数の持つ意味は大きく減殺されるをえない。勿論「Famine doesn't kill」(M.M. Postanの第4回国際経済史学会における発言)という言葉の如く、単なる凶作では餓死者が意外に少ないのは経験史料の物語るところである。文献史料は屢々災害を誇張して伝えるから、われわれの先入観として天明期の災害の大きかったこと、多数の餓死者を出したことがあるので、実際には餓死者は少なかったか、極端にはなかったという可能性もある。とすればこの記録は少なくとも人口総数の上では正しいということもありうることになる。いずれにせよ、今後の経験史料に基づく地域的な研究が俟たれるのである。

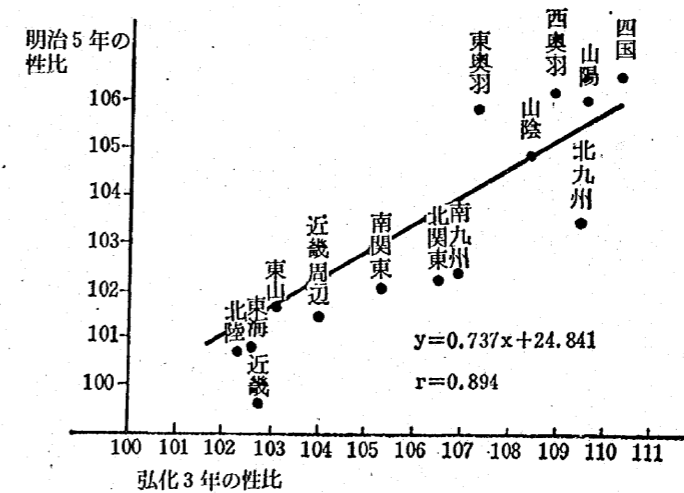
き地域差である。

しかも、さらに重要なことは、このような辺境地方での高い性比や激しい地域差が、約1世紀間にかなりノーマルな型になり縮小していることである。山陰を除けば性比はいずれも低下し、特に以前には高かった奥羽、関東、九州では大幅な低下があり、山陽、四国のレベル以下になった。人口総数も減少しているところでは性比の変化に重なって男子人口の低下は著しかったことになる。たとえば北関東では寛延3年の男子人口は985866人であったのが弘化3年には685181人へと30%強の減少をみせている。同じ期間に女子の減少は20%弱であった。

1世紀間にこのような変化が実際にあったのだとすれば驚くべき変化といわざるをえない。文化元年(1804)の各地方の性比をみると全く両年度の間中である。従って第4図に示したような性比の正常化は、この100年の間継続的に進行したとみてよい。

しかしもしこのようなひどくアンバランスな性比は実際にはありえず、女子の人口調査が不完全であったとするならば性比の変化の激しかった奥羽、関東、北陸、九州の人口変動は大幅な修正を受けざるをえない。たとえば東奥羽では、性比124.7から107.3に低下したが、これが一定であったとすると寛延3年の女子人口は約25%低く見積られていたことになり、その場合、寛延3年の全人口は調査結果に約12%加える必要が生ずる。このことは必然的に徳川時代後半のこの地域の人口変動をさらに減少の激しいものにしてしまう。一方南九州についても同様の操作をすれば、人口総数の推移は増大ではなく停滞に近くなってしまふ。結局、もし性比のアンバランスを疑えば、徳川後期の全国人口は停滞どころか減少という結果が出てきてしまうのである。しかし地域による性比のアンバランスは、これほど大きくはないにしても存在する。はるかに信頼度の高い明治5年(1872)の数字と弘化3年の数字の相関を比べると第5図の如くである。これによって両年度の数値の間には高い相関度があることが確認されるだろう。とすれば弘化3年の性比は絶対値としてはとも

第5図 地域別性比の比較 (弘化3年~明治5年)



かく、相対値としては意味のある数値であることが明らかである。性比の高いのは南九州を除けばいずれも辺境であり、中央部では低い。このような地域差は何故生じ、またいかなる影響を人口内部の諸現象に与えたのだろうか？

徳川時代の経済諸量について、全国数値の得られるものはごく僅かしかない。特に、人口は他の石高や耕地面積に比較して信頼度や調査回数（後半に限られるが）の点ではるかにすぐれたものとする事ができる。これらの数値を全く欠いている徳川以前の時代に比べれば、ともかくこれだけのものが存在する以上、その限界までの利用が望ましいのが当然である。人口についてはおそらくこれ以上のものを調査数字から引き出すことは難しいだろう。このように限界近く資料を利用してみることを通じて云えることは、矢張り徳川時代の人口史研究はどうしても地域的にならざるをえないということであった。一つは、今述べた資料の持つ限界であり、もう一つはそれらの資料の物語る激しい地域差である。このような地域差の存在する限り、たとえば全国人口が停滞していたということにどれだけ意味を認めることができるだろうか。それはむしろ全国を合計してみたら結果的にそうなったというにすぎないのではないだろうか。徳川時代の総決算ともいべき明治初年という重要な時期の数多くの人口統計について、その詳細な検討が近代工業社会成立以前の人口水準や人口構造を知る上で、非常に価値の高いものとなって来ることを指摘しておきたい。

〔補記〕 本稿の作成、統計の整理に当っては、内田宣子さんの協力を得た。なお本稿は慶應義塾学事奨励資金および、日本経済研究財団の研究助成金による研究の一部である。

(経済学部教授)

大名領国の経済分析

—徳島藩を素材として—

安 澤 秀 一

- 1 はじめに
- 2 徳島藩領国経済の規模とその分配
- 3 大名領国における経済発展
- 4 徳島藩領国内の地域特性と経済政策

1 はじめに

徳川期の経済的变化について、速水融氏は人口、耕地面積、食糧生産量の三つの指標をとって、1600—1875年の275年間に、人口1人当りの食糧消費量は100から113に上昇、農民1人当りの食糧生産量は100から140に上昇、単位面積当りの生産量は100から200に上昇したとする推計を行っている。⁽¹⁾そして、工業原料農作物ないし手工業生産物まで計量する必要を指摘している。

従来の近世史研究において、量的把握を史料に示された実数、もしくは実数間の相対的關係以上に進めることの少なかった欠陥を克服しようとする方向が示されたといえる。同時にそれは徳川期の経済分析のために、経済総量を把握するための推計の手續きと、その基礎データの科学的確定という作業について、新しい分析手法があり得ることの提唱でもあった。

経済史研究が経済学という学問分野における理論的枠組みと無縁でないことはいうまでもない。現代経済学における分析手法の開発と展開は経済史研究にも新しい局面を開かせている。⁽²⁾しかし現代的課題への過剰なかわり方が、経済史研究の対象を工業化された社会にのみ限定させる方向と結合するならば、人間の経済行動に関する認識は、かえってその有効性を失ってしまうように思えるのである。⁽³⁾

注(1) 速水融著「日本経済史への視角」第3章近世社会形成の経済史的意味 東洋経済新報社 昭和43

(2) 新しい経済史の動向について多くの紹介があるが、角山栄著「経済史学」第1部 東洋経済新報社 昭和45をみられたい。

(3) この点については、社会経済史学会近畿部会昭和46年1・2月合同例会（於豊中市民会館）において、角山氏の前掲新著をめぐるシンポジウムにおいて、報告を行なった。